

令和5年度物価対応重点支援地方創生臨時交付金事業評価シート

令和6年7月末時点

事業番号	交付金の種	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業名	事業の概要（実施計画ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算額（円）	交付金充当額（円）	成果目標 ①指標 ②目標値 ③実績値	効果及び方向性 ①効果 ②今後の方向性	備考 ①所管課 ②交付金の種の内訳
1	低所得低所得(R6)	I. 物価高から国民生活を守る	—	物価高騰に伴う低所得世帯支援事業(追加分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2200世帯×70千円 事務費 3680千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2200世帯)	R6.1.4	R6.7.5	107,044,684	107,044,684	①支給開始月 ②令和6年1月まで ③令和6年1月	①非課税世帯に対し、追加給付金(7万円)を給付したことで、価格高騰の影響を受ける低所得世帯の支援を実施することが出来た。 ②特になし。	①健康福祉課 ②低所得74,074,684円、低所得(R6)32,970,000円
2	一体支援	I. 物価高から国民生活を守る	—	住民税均等割のみ課税世帯支援事業	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 700世帯×100千円 事務費 3393千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (700世帯)	R6.1.9	R6.7.5	54,322,448	54,322,448	①支給開始月 ②令和6年3月まで ③令和6年4月	①住民税均等割のみ課税世帯に対し、新たに給付金(10万円)を給付したことで、価格高騰の影響を受ける低所得世帯の支援を実施することが出来た。 ②特になし。	①健康福祉課 ②一体支援54,322,448円
3	一体支援	I. 物価高から国民生活を守る	—	低所得の子育て世帯支援事業	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の子供の人数 290人×50千円 事務費 969千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料人件費として支出] ④住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子供の人数 (290人)	R6.1.9	R6.7.5	11,041,649	11,041,649	①支給開始月 ②令和6年3月まで ③令和6年4月	①住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対し、子ども1人あたり5万円を給付したことで、価格高騰の影響を受ける低所得子育て世帯の支援を実施することが出来た。 ②特になし。	①健康福祉課 ②一体支援11,041,649円